

バーゼル銀行監督委員会 実はBISの中核組織 ではなかった？

麗澤大学 教授 中島 真志

2003年から05年にかけて、BIS(国際決済銀行)に勤務する機会を得た。それも、「決済システムの総本山」ともいべき「CPSS」(決済システム委員会)の事務局に籍を置くことになった。CPSSのレポートは、それまでも折に触れて熟読していたが、まさか自分がそこに行くことになろうとは夢にも思わなかった。

BISについては、折に触れて尋ねられることが多いので、ここに簡単に紹介しておきたい。

銀行なのになぜ「決済」なのか

BIS(Bank for International Settlements)が設立されたのは1930年であり、IMFや世界銀行の設立よりはるかに古い。BISのウェブサイトには、冒頭に「世界最古の国際金融機関である」と、誇らしげに記されている。

銀行であれば、「決済」を行うのが当たり前であるのに、なぜ名称にわざわざ「決済」と入っているのだろうか。実は、BISは、もともと第一次大戦の戦時賠償金を管理するために設立されたという経緯がある。つまり、敗戦国であるドイツから賠償金を取り立てて、それを戦勝国(米、英、仏など)に分配するという役割のために設立されたのである。銀行名に決済(settlements)という言葉が含まれているのは、そうした経緯によるものである。

ところが案に相違して、BISの設立後まもなく、賠償金の支払いはドイツの経済的混乱から停止されてしまった。このため、設立当初の目的をほとんど果たすことなく、BISはその後、「中央銀行の協力の場」として発展を遂げることとなった。

国際機関がなぜバーゼルに

BISは、スイスのバーゼルに所在する。バーゼルは、チューリッヒに次ぐスイスでは第二の都市である。しかし国際的には知名度が低いため、「なぜ、BISのような国際機関がバーゼルにあるのか」とよく聞かれる。

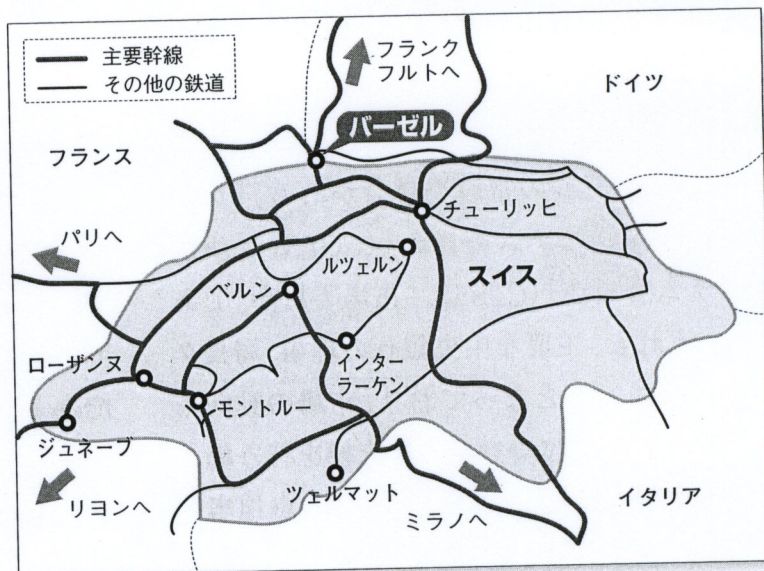
ヒントは、当時の交通事情にある。当時、人の移動は「鉄道」を使って行われていた。バーゼルは、当時の「鉄道交通の要所」であったのだ。今でも、バーゼルにはスイス国鉄の駅のほかに、フランス国鉄とドイツ国鉄の駅がある。そして、それぞれの国から列車が直接乗り入れているほか、ベネルクスや中東欧諸国への国際列車も運行されている。つまり、バーゼルは、当時の交通事情においては、交通至便の地であったのである(地図参照)。

その後、交通の主役が鉄道から飛行機に代わったことから、バーゼルはこうした優位性を失ってしまった。そして、人々が「なぜBISがバーゼルに？」という疑問を抱くようにな



っているのである。

現在、バーゼルには小さな空港があり、「ユーロエアポート・バーゼル」という分不相応な名前がついている。この空港を使ってBISを訪れる人も多いが、出口がフランス側とスイス側に分かれているので注意が必要だ。バーゼルの行くには、スイス側に出ないといけないのでお間違いのないように。



バーゼルは鉄道交通の要所



BISの人員と組織

BISでは、世界の約50カ国から集まった約550人が働いている。このうち、半分はBISのプロパー職員であり、残りの半分は各国の中央銀行からの出向者である。BISは最近、「BIS規制」や「バーゼル合意」などで金融界に名を馳せるようになってきているので、どんなに大きな組織かと思っている人も多く、この数字を言うと、意外に小さな組織であるとして驚かれることが多い。

BISの組織は大きく分けて、銀行業務部門、事務総局、金融経済局の3部門となっている。

このうち、「銀行業務部門」では、あまり知られていないことであるが、世界各国の中央銀行から外貨準備の一部を預かり、それを預金、国債などで運用するという業務を行っている。途上国の中央銀行など外準運用のノウハウがない先では、BISに外準を預けることにより、安全な運用ができるというメリットがある。運用を代行する対価としてBISでは、資産額に応じて一定のマーヅンを取っており、これがBISの運営経費を賄う収益源となっている。当時は「全世界の外貨準備の8%」

を運用しており、それは「決して少ない金額ではない」(not a small amount)とされていた(big amountとか言わないところが奥ゆかしい)。BISの運営をみていると、経費支出や福利厚生面などで多少鷹揚な面があるように思われた(何事にも厳格な日銀と比べて)が、それには、こうした自主財源の存在が影響しているものと考えられる。

二つ目の「事務総局」は、経理、人事、IT、広報など、どこの組織にもある部門である。

三つ目の「金融経済局」は、BISの頭脳ともいべき部門である。この部門はさらに、調査セクション、統計セクション、セクレタリアート・セクションの三つに分かれている。このうち「調査セクション」は、様々な調査や経済分析を行い、BISの四季報や年報に論文を発表している部門である。ここには、経済学のPh.D.(博士号取得者)が集結しており、リサーチのレベルには定評がある。プロパー職員は、全米のトップテン大学のPh.D.しか採用しないものとされており、かなり狭き門である。



常設委員会とセクレタリアートの役割

BISには、三つの常設委員会がある。「グローバル金融システム委員会」(CGFS)、「決済システム委員会」(CPSS)、「市場委員会」である。いずれも、主要な中央銀行の理事・局長クラスがメンバーとなっており、市場の動向や共通の課題などについて意見交換を行う場となっている。この三つの会合の運営を担当するのが、筆者の所属した「セクレタリアート・セクション」である。このセクションのスタッフは、会議の事務局として、議論のたたき台となる資料を作成し、議題を設定するなど、黒子として委員会の運営を支える。そして、メンバーと協力して、レポートや勧告を作成する役割も果たす。

なお、BISに赴任するにあたってあいさつに行くと、必ずと言ってよいほど、「あのBIS規制のBISに行くのですね」と言われた。それほど、BISの名前は、この自己資本比率規制と一体のものとして知れ渡っている。しかしながら、BISで働いてみて分かったのは、BIS規制を作った「バーゼル銀行監督委員会」というのは、BISの中核の組織ではないということである。BISは、もともと「中央銀行による中央銀行のための組織」であるのに対して、銀行監督委は中央銀行と銀行監督当局の双方によって構成される組織であり、純粋に中央銀行の組織ではない。このためBISの組織図においては、むしろ端の方に置かれているのであった。



謎の「TPS」

BISに着任して間もない頃、CPSSのスタッ

フで打ち合わせをしていると、皆が盛んに「TPS」「TPS」という。決済の世界では、RTGSを始めとして略語が多いので、また決済関係の新しい略語かと思ったらそうではなく、当時のCPSSのチェアマン(議長)であったトマソ・パドア・スキオッパのことであった。あまりに名前が長いので、頭文字で呼んでいたのである。TPSはイタリア中央銀行の出身で、当時、欧州中央銀行(ECB)の理事であった。

いろいろな国際会議のチェアマンを見てきたが、TPSは会議の議長としては出色であった。英語は、ネイティブスピーカーではないので、ゆっくりとではあるが、実に分かりやすい理路整然とした英語を話す。そして、「今のはこういう意見だったが」という具合に発言者の意見を要約しながら進め、議論を誘導しながら、巧みに結論を導いていった。見事なチェアマンぶりに、国際的なエリートというのはこういうものかと感心したものである。

ちなみにTPSは、ECBの設立時から05年までECBの理事を務めた後、06~08年にかけては、イタリアの経済財政大臣を務めている。



静まり返った議場

CPSSは、主要中央銀行の決済システム局長クラスがメンバーとなっている会合であり、決済システムの最新動向についての意見交換や、決済システムのあるべき姿についての基準作りなどを行っている。

ある時、TPSがある提案をしたときに、ブデスバンク(独の中央銀行)の局長が発言を求めた。この人は、国際会議に出てくる人にしては珍しく、英語があまり得意ではなかった。この局長が、発言の冒頭にいきなり「I



disagree with you.」(私はあなたに反対です)と言った。カリスマ性のある強力な議長にいきなり反旗を翻したのである。会議場は静まりかえり、空気は凍りついた。何を言い出すのだろうと、誰もが固唾を飲んで次の発言を待った。

すると、その異様な雰囲気自分に言い間違いに気づいたのか、局長はあわてて「I don't disagree with you.」(私はあなたに反対という訳ではありません)と言い直した。会議場は爆笑の渦に包まれた。英語に自信がなければ、二重否定のようなややっこしい言い方を使わなければいいのに。それから後、この局長は、許可を求めてドイツ語で発言するようになった。



議長とガッツポーズ

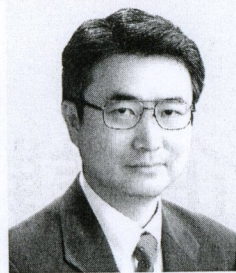
筆者は、CPSSでの在任中に「清算機関のための勧告」というグローバル・スタンダード作りに従事した。清算機関は、CCP(セントラル・カウンターパーティ)ともいわれ、証券の売り手と買い手の間に入って、決済の保証(ギャランティー)を行うことにより、証券決済におけるリスクの削減を図る仕組みである。

市場にCCPを導入すると、市場参加者から見ると、取引相手の信用リスクが解消されることになるが、逆に、市場のすべてのリスクがCCPに集中することにもなる。このため、CCPでは、一部の参加者にデフォルトが発生しても、それを市場に波及させず、他の参加者との決済を円滑に完了することができるように、必要なリスク管理策を採っておく必要がある。この勧告は、そのためのガイドラインである。

中島 真志(なかじま まさし)

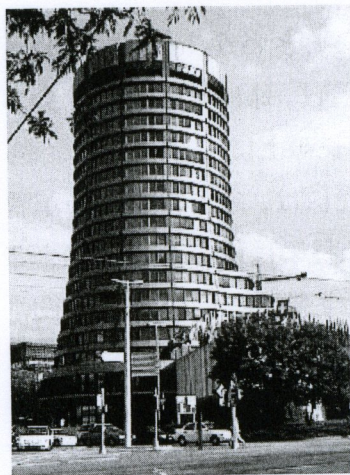
1958年生。

81年一橋大学卒業後、日本銀行入行。金融情報システムセンター(FISC)、BIS(国際決済銀行)への出向等を経て、2006年より現職。著書に、『SWIFTのすべて』『決済システムのすべて(共著)』(東洋経済新報社)などがある。



勧告作りは、各国の意見の違いや、規制を嫌がる清算機関の反発などもあって、2年あまりにわたるかなり困難な作業であった。この勧告が、正式にCPSSで承認された日、二人三脚で作業を進めてきたワーキンググループのチェアマン(米国FRBのP氏)と、「We did it!」(やりましたね)といって固い握手を交わした日のことは忘れられない。

ちなみにBISの建物は、バーゼルの駅前にある円筒形のこげ茶色のビルである(写真参照)。個性的な外観なのでまず見間違えることはない。ブリューゲルの名画「バベルの塔」に似ているような気もするし、原子力発電所の建物に似ているという人もいる。スイスに行く機会があったら、話の種にバーゼルに立ち寄ってみるといのはいかがであろうか。



原発?バベルの塔?これが国際決済銀行の外観。